

# TCFD 提言に基づく開示資料

## 1.ガバナンス

当社では、気候変動に関わる基本方針や気候変動を含むサステナビリティに関連する重要事項等の検討・審議については取締役会の諮問機関として代表取締役を委員長とするサステナビリティ委員会にて行い、オブザーバーとして監査等委員及び社外取締役が出席しております。

また、サステナビリティ推進体制として、サステナビリティに関連する重要なリスク・機会を特定し、解決に向けた取り組みを管理・推進する専任組織として経営企画部内にサステナビリティ推進課を設置しております。サステナビリティ基本方針と各部門の事業戦略の整合を確認し、サステナビリティ委員会へ報告する体制としております。

## 2.戦略

当社では、気候変動が将来的に事業に与えるリスク・機会とその財務インパクトを把握するためにシナリオ分析を実施し、その結果をもとに事業活動のレジリエンスを強化するための施策を検討しています。

シナリオ分析にあたり、国際機関などが公表する 4℃シナリオ（産業革命期頃の世界平均気温と比較して 2100 年頃までに 4℃上昇とする世界）と 2℃(1.5℃)未満シナリオ（カーボンニュートラルへの取り組みにより 1.5℃～2℃程度に気温上昇が抑制される世界）の 2 つのシナリオを設定し、それぞれのシナリオにおける 2030 年時点で当社事業への影響について考察しました。

### ■シナリオと当社事業へのリスク・機会の評価

#### < 4℃シナリオ >

異常気象の激甚化などの気候変動による物理的な影響が発生することが予想されます。リスクとして、事業所やサプライチェーンが被災することにより、施設の修繕コストや調達コストが増加することが考えられました。

機会としては、被災による人的被害の対策として工場の FA 化が進展し、FA 機器関連商品の販売機会の増加や、平均気温上昇に伴い、外出機会が減少し宅配サービスの需要が拡大することによる物流搬送装置の販売機会の増加が予想されました。

#### < 2℃ (1.5℃) 未満シナリオ >

炭素税の導入や再エネと省エネに関する政策や技術の進展など、脱炭素社会への移行に伴う影響が起きることが予想されます。

リスクとして、再エネ・省エネ技術の普及および低炭素技術の進展（電化など）が顕在化し、当社取り扱い商品の技術開発が遅れた場合、販売機会の逸失につながる懸念されました。さらに、脱炭素社会に向けた政策の中では、炭素税の導入や電力価格の高騰、テナントの ZEB 化※1 による賃料の増加などの影響が考えられ、操業コストが増加する可能性があげられました。

機会としては、創エネ・畜エネ・省エネ商品の需要の増加に伴い、太陽光発電、蓄電池、LED 照明、ほか省エネ機器に関する当社取り扱い商品の販売機会が増加することが予想されました。

※1 ZEB : Net Zero Energy Building（快適な室内環境かつエネルギー収支をゼロにすることを目指した建物）

## ■ リスク・機会に対する当社の取り組み

シナリオ分析の結果、気候変動に伴う当社財務への影響については、リスク面では売上減少やコストの増加等の営業利益を下押しする要因がありました。一方、脱炭素に向けた環境にやさしい商品の販売の取り組みが大きな機会である事が分かりましたので、当社では環境負荷低減と販売を通じた環境貢献により脱炭素社会の実現を目指す取り組みとして「脱炭素社会へのアプローチ（SDA※2）」を策定しました。SDAでは、EV導入や再エネ活用など当社事業での温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを実施し、炭素税導入などの脱炭素社会への移行リスクに対応します。

さらに、創エネ・畜エネ・省エネの各分野において環境にやさしい商品（インバータ、パワーコンディショナーなど）の販売拡大やISO14001認証事業者としての省エネ活動の推進により、脱炭素社会への移行時の社会のニーズに対応したいと考えています。

※2 SDA: SUN-WA Decarbonized society Approach

気候関連問題による影響 (リスク・機会)		想定される事象	リスク機会評価		当社の取り組み	
			4℃ シナリオ	2℃未満 シナリオ		
脱炭素社会への移行に伴う影響	リスク	炭素税・排出権取引の導入	小	中	ISO14001認証取得により省エネ活動を推進する。 さらに脱炭素社会に向けたアプローチ（SDA）にてCO2排出量削減の取り組みとして以下実施する。	
		再エネ・省エネ政策	小	中	・エコカー導入（EV、FCV）の検討 ・電子帳票化による廃棄物削減 ・データセンターにおける省エネ化、再エネの導入	
		脱炭素技術の進展・普及	小	大	（機会：脱炭素技術の進展・普及と同様）	
		投資家からの評判	小	大	・TCFDに基づいた情報開示	
	機会	法令・規制の強化	・省エネ機運の高まりにより環境にやさしい当社取り扱い商品およびエネルギー管理システムの需要が増加する。	小	中	SDAにて環境にやさしい商品の販売に注力する。 ・太陽光発電機器（ソーラーパネル、パワーコンディショナーなど） ・蓄電池 ・LED照明 ・省エネ機器（高効率インバータ、高効率トランスなど） ・エネルギー管理システム
		脱炭素技術の進展・普及	・太陽光発電、蓄電池、LED照明、ほか省エネ機器に関する当社取り扱い商品の販売機会が増加する。	小	大	
気候変動による物理的影響	リスク	災害の激甚化	大	中	・BCP対策の検討	
		平均気温の上昇	中	中	・クールビズの実施 ・空調温度管理の徹底	
	機会	災害の激甚化	大	中	・ロボット自動化設備などの設備自動化ビジネスに注力 ・物流搬送装置関連ビジネスに注力	
		平均気温の上昇	中	中	・BCP対策として蓄電池関連ビジネスに注力	

### 3. リスク管理

当社では、リスク管理を経営の重要課題の一つと捉え強化に取り組んでおります。「危機管理規程」を定め、業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定を図っております。

また、気候関連リスクを含むリスク管理全般に関わる重要事項を検討する機関としてサステナビリティ委員会を設置しております。当委員会は原則年2回開催し、シナリオ分析を行い、リスクを定性・定量の両面で総合的に評価し、優先順位の高いリスクを選定しております。重要リスクについては、取締役会に報告し重要リスクの状況や見直しを審議し、最終的なマテリアリティ（重要課題）としております。

マテリアリティ（重要課題）については、取締役会にて、現在の対応状況の進捗確認や見直し等を行い、適切にリスクを管理することで、全社的なリスク管理体制の構築、維持、向上を図っております。

### 4. 指標と目標

当社は、気候変動が及ぼす当社事業への影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量（Scope1,2）を指標として、2030年度までに20%削減（2020年度比）することを目標に設定しました。

また、「脱炭素社会へのアプローチ（SDA）」の取り組みにより、環境にやさしい商品の販売を通じて2050年度に当社温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）の100倍以上（2020年度比）の排出削減効果をもたらすことを目指しております。

#### サプライチェーン排出量（t-CO2e）

	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	312.3	307.2	301.5
Scope2	307.3	288.7	258.8
Scope3※	530,729.1	455,811.5	416,511.8

#### ※Scope3の算定範囲・内訳

カテゴリー1	523,576.6	449,632.4	409,437.4
カテゴリー3	121.8	117.6	116.7
カテゴリー4	5,578.1	4,364.0	5,759.2
カテゴリー5	2.3	45.8	31.9
カテゴリー6	1,231.5	1,419.7	917.6
カテゴリー7	219.0	232.0	249.0

#### 温室効果ガス排出量削減目標進捗

Scope1, 2	620.1	595.9	560.3
削減率	2.9%減	6.7%減	12.3%減

※基準値：638.9(t-CO2e)(2020年度Scope1,2温室効果ガス排出量合計)

環境貢献達成度の進捗状況(t-CO<sub>2</sub>e)

	2022年度	2023年度	2024年度
環境貢献量	561,199	722,598	834,722
進捗状況	1.50倍	1.94倍	2.24倍

※基準値：373,396.1(t-CO<sub>2</sub>) (2020年度Scope1,2,3温室効果ガス排出量合計)

2025年6月作成  
サンワテクノス 株式会社  
経営企画部 サステナビリティ推進課